

川崎市議会(6月定例会)で日本共産党は、子育て支援、子どもの安全、介護、雇用拡大など市民生活を応援する施策を提案。いっぽうで、税金のムダづかいをやめるよう求めました。みなさんのご意見をお寄せください。

**市民アンケート実施中
ぜひご協力ください**

子育て、介護…市民生活を守る論戦

小児医療費助成 中学生まで拡大を

通院の助成対象が今年度から小学1年生に拡大されましたが、「9月から実施」について、申請があれば4月分にさかのぼって助成すべきと要求。
対象年齢は他都市より立ち遅れており、中学生までの拡大、所得制限の撤廃を求めました。

政令市の助成対象(通院の場合)
2012年度からの拡充分を含む

中学校卒業まで……	6市
小学校卒業まで……	2市
小学3年生まで……	5市
小学1年生まで……	川崎市、横浜市 その他5市 (全20市)

認可保育園の緊急増設

今年4月現在、認可保育園に申し込んでも入れなかった子どもの数は2,651人も。来年度にむけた定員増1,435人という市の計画では足りません。今年度中の整備目標をひき上げ、国有地・県有地なども活用して増設を急ぐよう求めました。



中学校給食 川崎市も実施すべき

中学校完全給食の実施率(公立)
— 関連近県の実施校数比率 —

東京都	97.3%
埼玉県	99.5%
千葉県	100%
茨城県	98.7%
栃木県	97.6%
群馬県	98.3%
全国平均	82.4%
神奈川県	16.4%

市は今年度から2か年で中学生の食育・食生活の実態調査をおこないます。
中学校給食の実施は他のほとんどの政令市、全国的に当たり前になっており、いまこそ川崎市もふみだすべきと求めました。
*2010年5月現在、文部科学省資料より

「通学路安全対策会議」を発足

通学路の危険箇所の点検、調査、改善にむけて全庁横断的な体制をつくり、安全対策に万全を期すべきと要求。
教育長は「喫緊の課題として通学路の安全対策を全庁的に検討」しており、「川崎市通学路安全対策会議」を発足したと述べ、各学校で通学路の状況調査を実施し、危険箇所の改善策を検討すると答えました。

若者の正規雇用拡大 市長先頭に企業訪問を

北九州市の「新卒者採用拡大ローラー作戦」は、市長、副市長、局長など幹部職員が中心になって市内企業を訪問。昨年度は地元中小企業420社を訪問し、成果をあげています。
川崎市でも市長先頭に全庁あげて市内企業を訪問し、求人を増やす取り組みを求めました。

特別養護 老人ホーム増設 規模とテンポひきあげを



「今すぐ入所したい」4,142人を含め、特別養護老人ホームの待機者数は今年4月現在5,595人に。健康福祉局長は「おおむね1～2年程度で入居できることが目標」と述べましたが、今年と来年度の整備数891床では不可能です。増設の規模とテンポのひき上げが求められます。

ごみ収集 来年秋から、週3回から2回へ

市民への十分な説明と合意がないまま回数変更すべきではありません
来年秋から普通ごみ収集が現在の週3回から2回に減らされる計画が出されました。子どもや大人のおむつ、夏場の生ごみなど何日も置いておけないごみをどうするのかなど様々な問題が生じます。ごみ収集は公衆衛生を保全する仕事です。十分な市民説明と市民合意がないまま収集回数を変更すべきではないと主張しました。

**稼働率30%に満たない
川崎港コンテナターミナル
9億円もかける3基目の
ガントリークレーンは中止を**



川崎港コンテナターミナルの年間処理能力12.5万TEUに対して昨年度実績は3.2万TEUで、稼働率はわずか25.6%。
今年5月から中国青島港を結ぶ新たな定期航路が開設されたものの、寄港は週1回増えるだけで、その年間取扱量5,200TEU(見込み)が本当に増えたとしても稼働率は29.8%にすぎません。そのために約9億円もかける3基目のガントリークレーン増設は過大投資であり、中止すべきと求めました。
*1TEU=20フィートコンテナ1個



**川崎市議会
で
日本共産党**

ご意見をお寄せください Email:info@jcp-kawasaki.gr.jp fax:044(245)4140

川崎市6月市議会のご報告

2012年7・8月 198号
日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360



ホームページ 共産党川崎市議員団 検索



首都直下地震に備え 防災対策を迫る

6月市議会で
日本共産党

「いつ起きてもおかしくない」と切迫性が指摘される首都直下地震に備え、市民のいのちを守る万全の対策が急がれています。

6月市議会で日本共産党は、地震防災対策を強める提案をおこない、実行を迫りました。

国の悪政から
市民のくらしを守る
ために

市の公共料金も軒並み値上げに… 消費税増税を認めるべきでない

消費税10%になった場合の川崎市への影響は…市立3病院は税率5%で2010年度に仮払消費税額を約7億円負担しており、市バス事業は税率10%になれば2億8700万円の減益に。水道料金は税率10%で新たに約30億円が料金に転嫁されます。

日本共産党は「雪だるま式の負担を市民に負わせることになる消費税増税を市長は認めるべきでない」と主張しました。

東電の電気料金値上げ許せない 共産党提案の「意見書」を可決

東京電力が今年7月から家庭向け電気料金を平均10.28%値上げする案について、値上げの要因の中には福島原発の事故対策費用も含まれており、「このような値上げを国民に押しつけることは許せない」として、国に対し「電気料金の値上げによる国民生活への影響を回避するための方策に万全を期す」よう求める意見書を全会一致で可決。日本共産党が提案していました。

原発の再稼働は撤回すべき 共産党が「意見書」提案、他党が反対

日本共産党は「原発の再稼働を認めないことを求める意見書」を提案。関西電力・大飯原発(福井県)の再稼働を撤回するとともに、原発からの脱却を決断し、代替エネルギー利用を進めるよう求める意見書でしたが、市議会の自民・公明・民主・みんなの党が反対し、否決されました。

木造住宅の耐震改修助成 予算の抜本的増額を

建物倒壊による犠牲者を出さないためには、旧耐震基準(1981年以前)で建てられた木造住宅の耐震化が急がれます。

対象が約2万戸あるのに今年度の耐震改修助成の予算は100件分だけで、すでにそれを超える助成申請が出されています。予算の抜本的増額とあわせて、市民への制度の普及啓発を求めました。

家具転倒防止金具の取付事業

ひとり暮らしの高齢者や障害者などが対象になっている市の家具転倒防止金具の取付事業は、9月の1ヵ月間しか申し込みできません。

すみやかに募集を開始し、子どもや高齢者がいる世帯はすべて対象にすることなどを提案。健康福祉局長が「年度末まで申込期間の拡大を検討する」と約束しました。

申込期間を拡大へ

全小学校に防災備蓄 児童生徒用物資は年度内に配備

市立小学校で、防災倉庫がなく、空きスペース活用による備蓄もない学校が市内113校のうち34校あります。震災時の避難所として必要な物資を早急に全校に備蓄するよう求め、総務局長が「未実施の小学校への備蓄を進める」と答えました。

また、全小学校と特別支援学校に児童生徒用備蓄物資として、飲料水、アルファ米、栄養補助食品、氷砂糖が、年度内に順次配備されます。ひきつづき、防寒具も加え、全生徒分を備蓄するよう求めました。

学校体育館の天井 など調査・改修へ

大地震による落下の危険が指摘される、体育館の吊り天井式バスケットゴールや照明器具など学校施設の非構造部材について、教育長が、今年度中に全校調査し、耐震改修方法を検討すると答えました。

学校単位の避難所 運営会議の活性化

災害時に避難所を運営する学校単位の「避難所運営会議」が174ヵ所あります。昨年度は61%だった会議開催率を100%めざし活性化への支援を求め、総務局長が「区役所と連携して取り組む」と答えました。

子どもを守る 「防災教育」の推進

今年度から避難所生活体験訓練を実施するなど「防災教育研究推進校」を増やす取り組み、学校の管理職・防災担当者・教職員への防災研修を強めるよう要求。竜巻から身を守る方法の徹底も求めました。

コンビナート災害対策 労働者・住民の命を守れ

石油コンビナートの安全対策について、災害時の避難所設置、ガスマスクの備蓄などを要求。総務局長は「タンク火災や爆発、毒液等の漏えい等の災害が発生した場合の避難対象地域、避難路の検討を行なう。コンビナート災害から住民や労働者の安全を確保する施策・資器材を検討する」と答えました。



川崎臨海部の石油コンビナート

「不正」受給告発
キャンペーンに
異議あり!!

生活保護制度 正しい理解が必要です

生活保護の「不正」受給者が多いかのようなキャンペーンが強められていますが、川崎市での「不正」発生率をみれば、件数では5年間平均で全体の1.45%、金額では0.374%で推移。しかも「不正」とされた中には、高校生がクラブ活動費や塾代などを捻出するためのアルバイト代が未申告だった場合なども含まれています。これらも、申告すれば教育経費あるいは資格取得等の生業経費や介護の経費など世帯の自立更生に必

要な費用として収入認定から除外され得るのに、知らされていません。

日本共産党は、こうした制度内容がきめ細かく周知されれば、「不正」とされる件数はさらに激減すると指摘し、そのためにケースワーカーを増やすべきと要求。「不正」受給を調査告発するとして警察官OBを活用することについて、生活保護行政を治安対策に変質させる恐れがあり、撤回すべきと主張しました。

「孤立死」防ぐ ネットワーク事業を提案

生活保護申請を拒否された市民が「おにぎり食べたい」と書き残して餓死するなどの事件が相次いだ北九州市は、「孤立死」防止策として4年前から「いのちをつなぐネットワーク事業」を開始。16名の職員を配置し、民生委員や、電気・ガス・水道などの企業活動も含めたサポート体制をつくり、支援を必要とする人が孤立しないよう「網の目」の見守りの取り組みを強めています。

川崎市でも同様の取り組みを提案し、健康福祉局長が「新聞販売店や水道検針など民間事業者との連携強化、地域の見守りネットワークの充実に努める」と答えました。